

令和元年度

統一基準財務書類報告書(全体会計・連結会計)

宗像市

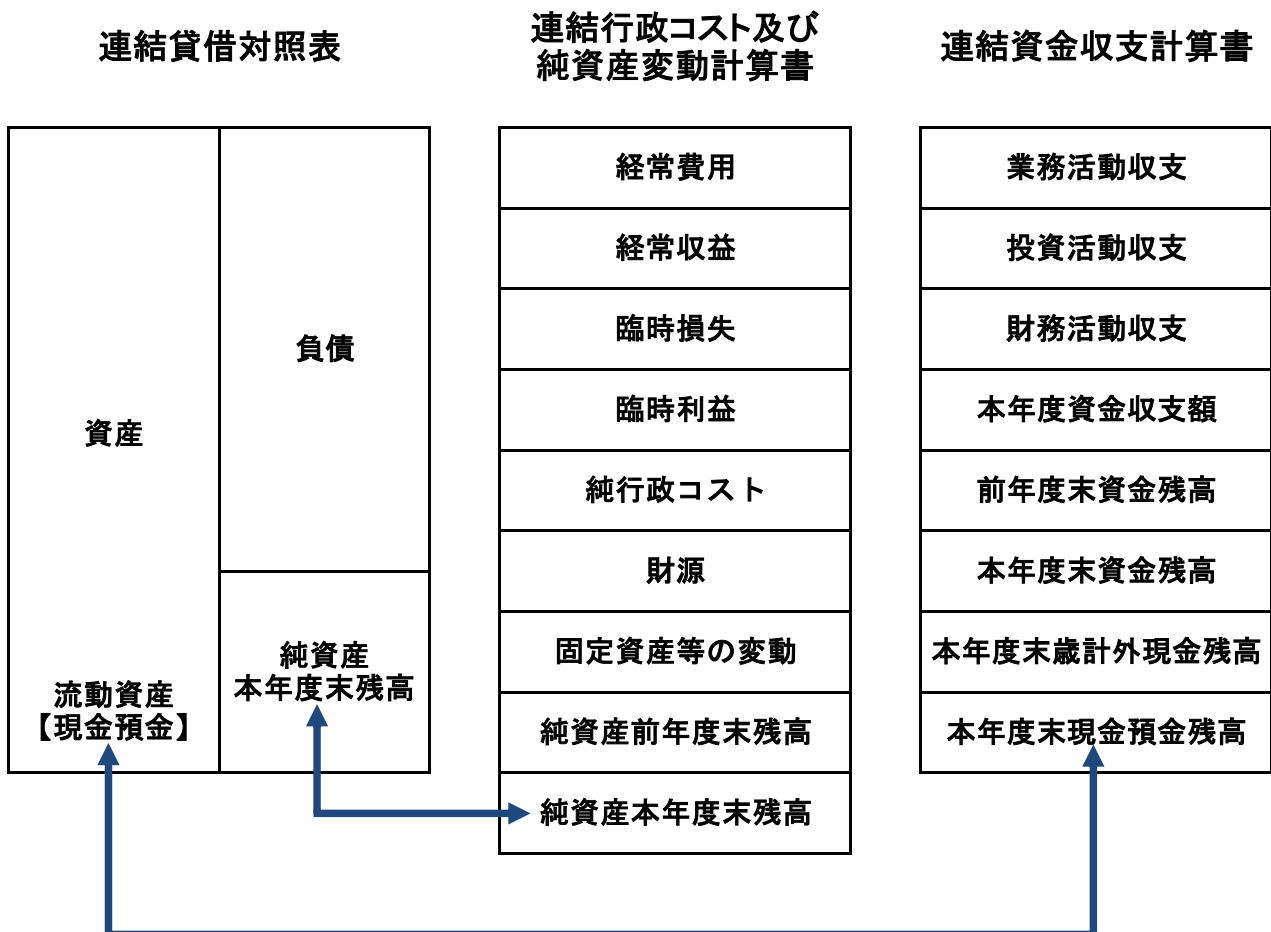
1 連結財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「連結貸借対照表」「連結行政コスト及び純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」の3表形式で作成
 連結財務書類とは、普通会計のほか、その他の特別会計、一部事務組合、第三セクター等を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類

Point!

- 「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類
→連結貸借対照表
- 「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類
 - ① 資金（見えるお金）の財政状況を示す
→連結資金収支計算書
 - ② 減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す
→連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結財務書類の相互関係イメージ図



連結財務書類の連結範囲、方法、比例連結割合

		区分	連結範囲	連結の方法	比例連結割合	
連結会計	全体会計	普通会計	一般会計	●	全部連結	
		住宅新築資金等貸付事業特別会計	●	全部連結		
		特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結	
			国民健康保険特別会計（直診勘定）	●	全部連結	
			後期高齢者医療特別会計	●	全部連結	
			介護保険特別会計（事業勘定）	●	全部連結	
			宗像市・福津市介護認定審査会特別会計	●	全部連結	
			渡船事業特別会計	●	全部連結	
			漁業集落排水処理施設事業特別会計	●	全部連結	
			下水道事業会計	●	全部連結	
	一部広域連合事務組合		玄界環境組合	●	比例連結	48.46%
		福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	●	比例連結	3.68%	
		福岡地区水道企業団	●	比例連結	0.36%	
		宗像地区事務組合（一般会計）	●	比例連結	56.65%	
		宗像地区事務組合（急患センター事業特別会計）	●	比例連結	65.87%	
		宗像地区事務組合（水道事業会計）	●	比例連結	59.84%	
		福岡県自治振興組合	●	比例連結	2.95%	
		福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	●	比例連結	3.13%	
		福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	●	比例連結	8.11%	
		福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	●	比例連結	0.32%	
		福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	●	比例連結	1.94%	
		福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	●	比例連結	2.09%	
		福岡県市町村職員退職手当組合	●	みなし連結	—	
		その他	宗像市土地開発公社	●	全部連結	
	宗像ユリックス		●	全部連結		

2 連結貸借対照表について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したもの

Point!

- 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1988.7億円
- 「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は632.2億円
- 「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1356.5億円

連結貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,837.0 億円		573.6 億円
【有形固定資産】	1,631.2 億円 (a)	【地方債】	344.3 億円 (h)
事業用資産	487.4 億円	【退職手当引当金】	30.8 億円
土地	152.0 億円 (b)	【その他】	198.5 億円
其他資産	919.9 億円		
減価償却累計額	▲ 584.5 億円 (c)	流動負債 (E)	
インフラ資産	1,073.6 億円		58.6 億円
土地	246.7 億円 (d)	【地方債】	44.3 億円 (i)
其他資産	1,812.6 億円	【その他】	14.3 億円
減価償却累計額	▲ 985.7 億円 (e)		
物品	308.0 億円	負債合計 (F=D+E)	
物品減価償却累計額	▲ 237.8 億円 (f)		632.2 億円
【無形固定資産】	2.1 億円 (g)	純資産	
【投資その他の資産】	203.7 億円	【固定資産等形成分】	1,903.0 億円
投資及び出資金	6.4 億円	【余剰分（不足分）】	▲ 546.5 億円
基金	192.5 億円		
其他	4.8 億円		
流動資産 (B)		純資産合計 (G)	
	151.7 億円		1,356.5 億円
【現金預金】	71.1 億円		
【未収金】	13.4 億円	負債及び純資産合計 (H=F+G)	
【基金】	65.9 億円		1,988.7 億円
【その他】	1.3 億円		
資産合計 (C=A+B)		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
	1,988.7 億円		1,988.7 億円

分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **59.5%** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 1.3ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

将来世代負担比率 **18.3%** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g))} \times 100$
前年度比 **+ 0.1ポイント** ※地方債より臨時財政対策債等を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)	固定負債 (D)
【有形固定資産】 事業用資産 庁舎や学校など インフラ資産 道路や公園など 物品 車両など 減価償却累計額 それぞれの資産の減価償却費の累計額 【無形固定資産】 ソフトウェア 【投資その他の資産】 投資及び出資金 出資金 基金 減債基金及びその他特目基金 その他 長期貸付金や長期延滞債権等	返済期限が1年を超えて到来する債務 【地方債】 翌々年度以降償還金 【退職手当引当金】 退職金見積額 【その他】 長期前受金収益化累計額等
	流動負債 (E)
	返済期限が1年以内に到来する債務 【地方債】 翌年度償還金 【その他】 賞与引当金等
	負債合計 (F=D+E)
	将来世代の負担
	純資産 (G)
	【固定資産等形成分】 資産形成のため充当した資源の蓄積 【余剰分(不足分)】 消費可能な資源の蓄積
流動資産 (B)	純資産合計 (G)
【現金預金】 手元現金や普通預金 【未収金】 収入未済額 【基金】 財政調整基金 【その他】 短期貸付金や徴収不能引当金等	将来世代に引き継ぐ実質的な資産
資産合計 (C=A+B)	負債及び純資産合計 (H=F+G)
過去及び現役世代が築いた資産	負債と純資産の合計額

3 連結行政コスト及び純資産変動計算書について

連結行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

- Point!**
- 連結会計での経常費用に占める経常収益の比率である受益者負担比率は、8.8%
 - 純行政コストに対し財源が超過しており、純資産が増加

連結行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	678.5 億円
【業務費用】	234.4 億円
人件費	54.5 億円
物件費等	166.7 億円
その他の業務費用	13.2 億円
【移転費用】	444.1 億円
経常収益(B)	
	60.0 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	618.5 億円
臨時損失(D)	
	4.0 億円
臨時利益(E)	
	0.1 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	622.4 億円
財源(G)	
	627.0 億円
【税込等】	412.0 億円
【国県等補助金】	215.0 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	9.9 億円
前年度末残高(J)	
	1,342.0 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,356.5 億円

分析！ 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率 8.8% 経常収益(B)/経常費用(A) × 100
前年度比 + 0.1ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税込等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末残高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 連結資金収支計算書について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

Point! ●業務活動収支は48.1億円の黒字、投資活動収支は28.8億円、財務活動収支は9.4億円の赤字

●基礎的財政収支は27.3億円の黒字

連結資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	48.1 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	614.2 億円 (B)
うち支払利息支出	2.8 億円 (b)
【業務収入】	662.5 億円 (C)
【臨時支出】	0.2 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 28.8 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	63.4 億円 (G)
うち基金積立金支出	16.5 億円 (g)
【投資活動収入】	34.6 億円 (H)
うち基金取崩収入	11.3 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 9.4 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	51.8 億円 (J)
【財務活動収入】	42.4 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	9.9 億円
前年度末資金残高 (M)	
	60.2 億円
比例連結割合変更に伴う差額 (N)	
	0.1 億円
本年度末資金残高 (O=L+M+N)	
	70.2 億円
本年度末歳計外現金残高 (P)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)	
	71.1 億円

分析！**資金収支計算書からわかること**

基礎的財政収支 **27.3 億円** 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+(投資活動収支(F)
前年度比 **+ 15.2 億円** + (基金積立金支出(g)-基金取崩収入(h))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
比例連結割合変更に伴う差額 (N)	
本年度末資金残高 (O=L+M+N)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (P)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (Q=O+P)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	30年度	R元年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	2,049,276円	2,052,309円	+ 3,033円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	663,157円	652,433円	▲ 10,724円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,386,119円	1,399,876円	+ 13,757円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	628,912円	638,242円	+ 9,330円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	58.2%	59.5%	+ 1.3P
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	18.2%	18.3%	+ 0.1P
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	8.7%	8.8%	+ 0.1P
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	12.1億円	27.3億円	+ 15.2億円

※市債の償還可能年数については、本市の独自の算定式であったため、今年度より削除

年度末時点の住民基本台帳人口	96,816人	96,900人	+ 84人
----------------	---------	---------	-------

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
経常費用	67,846,350,749			
業務費用	23,434,498,396			
人件費	5,450,289,978			
職員給与費	4,122,787,615			
賞与等引当金繰入額	377,145,174			
退職手当引当金繰入額	38,864,443			
その他	911,492,746			
物件費等	16,671,066,877			
物件費	8,155,258,969			
維持補修費	1,492,972,932			
減価償却費	6,715,647,294			
その他	307,187,682			
その他の業務費用	1,313,141,541			
支払利息	279,088,483			
徴収不能引当金繰入額	8,016,049			
その他	1,026,037,009			
移転費用	44,411,852,353			
補助金等	34,969,605,964			
社会保障給付	9,399,051,236			
その他	43,195,153			
経常収益	6,000,737,871			
使用料及び手数料	3,703,415,972			
その他	2,297,321,899			
純経常行政コスト	61,845,612,878			
臨時損失	400,984,883			
災害復旧事業費	20,124,043			
資産除売却損	12,543,603			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	368,317,237			
臨時利益	5,253,659			
資産売却益	3,577,375			
その他	1,676,284			
純行政コスト	62,241,344,102			
財源	62,704,470,756		62,704,470,756	-
税収等	41,205,680,194		41,205,680,194	-
国県等補助金	21,498,790,562		21,498,790,562	-
本年度差額	463,126,654		463,126,654	-
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 1,589,555,029	1,589,555,029	
有形固定資産等の増加		4,719,245,046	▲ 4,719,245,046	
有形固定資産等の減少		▲ 6,951,724,314	6,951,724,314	
貸付金・基金等の増加		2,453,261,196	▲ 2,453,261,196	
貸付金・基金等の減少		▲ 1,810,336,957	1,810,336,957	
資産評価差額	▲ 148,441	▲ 148,441		
無償所管換等	59,034,298	59,034,298		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	890,084,567	998,229,428	▲ 108,144,861	-
その他	37,335,027	17,576,228	19,758,799	-
本年度純資産変動額	1,449,432,105	▲ 514,863,516	1,964,295,621	-
前年度末純資産残高	134,198,537,187	190,814,411,724	▲ 56,615,874,537	-
本年度末純資産残高	135,647,969,292	190,299,548,208	▲ 54,651,578,916	-

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,416,798,184
業務費用支出	17,004,945,830
人件費支出	5,407,492,864
物件費等支出	10,258,182,856
支払利息支出	279,088,483
その他の支出	1,060,181,627
移転費用支出	44,411,852,354
補助金等支出	34,969,605,964
社会保障給付支出	9,399,051,236
その他の支出	43,195,154
業務収入	66,249,102,958
税収等収入	40,431,895,159
国県等補助金収入	19,809,346,393
使用料及び手数料収入	3,703,394,142
その他の収入	2,304,467,264
臨時支出	21,918,944
災害復旧事業費支出	20,124,043
その他の支出	1,794,901
臨時収入	4,019,098
業務活動収支	4,814,404,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,335,903,937
公共施設等整備費支出	4,430,406,657
基金積立金支出	1,650,197,196
投資及び出資金支出	59,837,377
貸付金支出	181,134,000
その他の支出	14,328,707
投資活動収入	3,455,934,105
国県等補助金収入	2,045,550,367
基金取崩収入	1,126,344,238
貸付金元金回収収入	192,122,495
資産売却収入	35,890,613
その他の収入	56,026,392
投資活動収支	▲ 2,879,969,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,182,329,524
地方債等償還支出	5,166,694,884
その他の支出	15,634,640
財務活動収入	4,243,779,039
地方債等発行収入	4,071,462,675
その他の収入	172,316,364
財務活動収支	▲ 938,550,485
本年度資金収支額	995,884,611
前年度末資金残高	6,017,713,999
比例連結割合変更に伴う差額	6,134,126
本年度末資金残高	7,019,732,736
前年度末歳計外現金残高	90,418,754
本年度歳計外現金増減額	4,455,334
本年度末歳計外現金残高	94,874,088
本年度末現金預金残高	7,114,606,824

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,895,751	固定負債	592,008
有形固定資産	1,683,409	地方債等	355,330
事業用資産	503,037	長期未払金	-
土地	156,855	退職手当引当金	31,798
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	204,880
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	60,425
建物	746,603	1年内償還予定地方債等	45,748
建物減価償却累計額	▲ 461,137	未払金	8,238
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	189,630	前受金	180
工作物減価償却累計額	▲ 135,434	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	3,922
船舶	12,248	預り金	2,183
船舶減価償却累計額	▲ 6,430	その他	155
船舶減損損失累計額	-	負債合計	652,433
浮標等	348	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	▲ 147	固定資産等形成分	1,963,876
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	▲ 564,000
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	502		
インフラ資産	1,107,914		
土地	254,561		
土地減損損失累計額	-		
建物	43,346		
建物減価償却累計額	▲ 18,342		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,819,119		
工作物減価償却累計額	▲ 998,901		
工作物減損損失累計額	-		
その他	127		
その他減価償却累計額	▲ 2		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,006		
物品	317,873		
物品減価償却累計額	▲ 245,415		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,183		
ソフトウェア	457		
その他	1,726		
投資その他の資産	210,159		
投資及び出資金	6,587		
有価証券	6,196		
出資金	390		
その他	-		
長期延滞債権	4,254		
長期貸付金	836		
基金	198,622		
減債基金	29,951		
その他	168,670		
その他	52		
徴収不能引当金	▲ 192		
流動資産	156,558		
現金預金	73,422		
未収金	13,821		
短期貸付金	104		
基金	68,021		
財政調整基金	67,712		
減債基金	310		
棚卸資産	1,460		
その他	7		
徴収不能引当金	▲ 276		
繰延資産	-	純資産合計	1,399,876
資産合計	2,052,309	負債及び純資産合計	2,052,309

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：連結会計 (単位：円)

科目名	金額			
経常費用	700,169			
業務費用	241,842			
人件費	56,247			
職員給与費	42,547			
賞与等引当金繰入額	3,892			
退職手当引当金繰入額	401			
その他	9,407			
物件費等	172,044			
物件費	84,162			
維持補修費	15,407			
減価償却費	69,305			
その他	3,170			
その他の業務費用	13,552			
支払利息	2,880			
徴収不能引当金繰入額	83			
その他	10,589			
移転費用	458,327			
補助金等	360,883			
社会保障給付	96,997			
その他	446			
経常収益	61,927			
使用料及び手数料	38,219			
その他	23,708			
純経常行政コスト	638,242			
臨時損失	4,138			
災害復旧事業費	208			
資産除売却損	129			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	3,801			
臨時利益	54			
資産売却益	37			
その他	17			
純行政コスト	642,326			
財源	647,105	金額	金額	金額
税収等	425,239	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資分
国県等補助金	221,866			
本年度差額	4,779			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		▲ 16,404	16,404	
有形固定資産等の減少		48,702	▲ 48,702	
貸付金・基金等の増加		▲ 71,741	71,741	
貸付金・基金等の減少		25,317	▲ 25,317	
資産評価差額	▲ 2	▲ 18,683	18,683	
無償所管換等	609	▲ 2		
他団体出資等分の増加	-	609		
他団体出資等分の減少	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	9,186	10,302	▲ 1,116	
その他	385	181	204	
本年度純資産変動額	14,958	▲ 5,313	20,271	
前年度末純資産残高	1,384,918	1,969,189	▲ 584,271	
本年度末純資産残高	1,399,876	1,963,876	▲ 564,000	

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。

住民1人当たりの連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	633,816
業務費用支出	175,490
人件費支出	55,805
物件費等支出	105,864
支払利息支出	2,880
その他の支出	10,941
移転費用支出	458,327
補助金等支出	360,883
社会保障給付支出	96,997
その他の支出	446
業務収入	683,685
税込等収入	417,254
国県等補助金収入	204,431
使用料及び手数料収入	38,219
その他の収入	23,782
臨時支出	226
災害復旧事業費支出	208
その他の支出	19
臨時収入	41
業務活動収支	49,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	65,386
公共施設等整備費支出	45,721
基金積立金支出	17,030
投資及び出資金支出	618
貸付金支出	1,869
その他の支出	148
投資活動収入	35,665
国県等補助金収入	21,110
基金取崩収入	11,624
貸付金元金回収収入	1,983
資産売却収入	370
その他の収入	578
投資活動収支	▲ 29,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	53,481
地方債等償還支出	53,320
その他の支出	161
財務活動収入	43,795
地方債等発行収入	42,017
その他の収入	1,778
財務活動収支	▲ 9,686
本年度資金収支額	10,277
前年度末資金残高	62,102
比例連結割合変更に伴う差額	63
本年度末資金残高	72,443
前年度末歳計外現金残高	933
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	979
本年度末現金預金残高	73,422

※表示金額は四捨五入の関係上、合計金額に齟齬が生じる場合があります。